

ハンドクレーン販売拡大

自動車部品のアイコクアルファ

関税影響、海外24%増狙う



米国で需要が伸びている「ラクラクハンド」

自動車部品製造のアイコクアルファ(本社稲沢市祖父江町、樋田克史社長)は、荷物の移動作業を支援する自社製ハンドクレーンの海外販売が拡大している。米トランプ米政権の高関税措置を受け、日本の製造業各社は米国での現地生産を強化する動きがあり、作業環境整備の一環でハンドクレーンの需要が伸びている。ハンドクレーンの海外向け売上高は、2026年3月期に前期比24・2%増の約7億9000万円を見込む。

(鈴木隆宏)

アイコクアルファ製ハンドクレーンの「ラクラクハンド」は、自動車業界の取引先を中心に日系メーカーからの受注が拡大している。ハンドクレーン販売の海外比率では、26年3月期に前期比9・7%増の27・3%に増える見込みだ。現地メーカーへの売り込みも進め、来年以降も米国向けは2〜3割は増えると予想する。

ラクラクハンドは、作業者が重量物を持ち上げる際の負担を軽減できる。同社は05年からラクラクハンドの海外展開を開始。現地にも同様の補助装置メーカー

はあるが、軽さや耐久性が高いメリットを訴求して、拡販を進める考えだ。

米国では特に、きつい作業をさせると辞める従業員が多くなるケースがあり、作業環境の整備は必須となる。一方、自動化できない作業もあることから、補助装置のニーズが高まっているという。

アイコクアルファは稲沢市祖父江町に新工場建設を進めており、新工場にラクラクハンドの生産を移管する計画。これにより生産体制を整え、拡大する需要を確実に取り込む。